

「令和4年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和5年 4月14日

1 基本情報	事業名称		担当部署										
	国際交流事業費 [日本語学習ボランティア支援事業] [通訳交流員派遣事業]		部	市民環境部				係	市民協働・消費係				
			課	地域振興課				課長名	池田 剛				
	総合計画（輝きプラン）における位置づけ												
	基本施策	4 心豊かに暮らせるまちづくり							第五次基本計画	101 ページ			
	施策	施策4 ー 1 人権尊重							複数施策	☐ あり			
	展開方向	1	☐ 人権尊重の推進							重要施策	☐ 該当		
		2	☐ 男女共同参画社会の実現							まち・ひと・しごと創生 総合戦略アクションプラン	ページ		
		3	☒ 多文化共生の推進							実施計画	☐ 該当		
	事業種別	☒ 市単独 ☐ 補助対象 ☐ 市の実施が義務付けられているもの（上乗せあり）											
予算科目	会 計	一般会計	款	2	項	1	目	12	事業番号	3			
開始年度	平成 8 年度 ☐ 不詳				行政報告書		101 ページ		新規・継続	継続			
実施の根拠 (法令・要綱等)	東大和市外国語通訳交流員派遣事業実施要綱												
2 事業概要・目的・活動・実績	事業概要		日本語に不自由な市民等の日本語理解に取り組む										
	対象：誰を、何を対象としているか					目的：対象をどのような状態にしたいのか							
	①外国語通訳が必要な市民 ②日本語学習ボランティア					①行政サービスにおいて言語が原因となる情報の不均衡を解消する。 ②日本語学習ボランティアの活動活性化と、日本語指導の技術の向上。							
	活動内容：どのような手段で行ったのか					活動実績：事業を実施した結果「対象」にどのような変化があったか							
	①市の実施事業等において外国語通訳・翻訳の必要が生じた際に、外国語通訳交流員として登録した市民を派遣。 ②日本語学習ボランティアの活動場所の確保及び広報、並びに技術向上を目的とした講座を開催。					①登録者数：28人、派遣回数：0回 ※問い合わせはあり。 ②活動場所確保日：187日、ボランティア保険加入者：50人、講座回数：2回							
	効果指標	増加を目指す指標	単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度					
		年度目標値	①件 ②人	①未設定 ②80		①未設定 ②74		①3 ②66					
		効果実績値	①件 ②人	①0 ②74		①1 ②66		①0 ②78					
		目標値設定の考え方	①外国語通訳交流員の派遣回数の増加 ②ボランティア人数の増加（全年度実績以上を目指す）										
	3 経費	事業のコスト（実績）		単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度				
事業費（実績）		円	106,806		51,035		95,796						
財源		一般財源	円	106,806		51,035		95,796					
		特定財源（国・都・他）	円										
		（うち受益者負担）	円										
人件費（目安）		所要人数（再任用以外）	人	0.3		0.3		0.5					
		所要人数（再任用）	人	0		0		0.0					
		職員人件費（再任用以外）	円	2,514,000		2,475,000		4,080,000					
		職員人件費（再任用）	円										
事業費+人件費		円	2,620,806		2,526,035		4,175,796						
4 市民等の意見	令和4年度中に寄せられた市民・議会等の意見、市民・サービス利用者等の実態やその意識について												
	日本語学習ボランティア活動は新型コロナウイルス感染症の影響で活動休止を長期間余儀なくされた。主たる対象となる在日外国人も減少したため、ボランティア活動から退く者がいた。												

5	市民協働	市民協働の取組		取組手法：③⑤⑥⑦				
		☒ 取り組んだ	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体：市報、グループパンフレット）⑦後援・場の提供 ⑧その他					
		☐ 取り組まない						
		令和5年度に向け、さらに適した協働の形態とするために 「考え」「気付いた」点						
通訳交流員派遣事業については、対応可能な言語を増やして事業の充実を図る。 日本語学習ボランティア支援事業については、新規ボランティアの加入が促進されるよう団体の活動を周知する。								
6	分析・評価	(1)効果指標(評価の視点：この1年間、事務事業を行ったことによる効果の変動はどうだったか)						
		☒ 向上	説明： 感染の終息を見据えた通常活動の再開や多文化共生に関わる講座の開催効果により、新型コロナウイルス感染症の影響で低迷した事業の修復を感じることができた。					
		☐ 維持						
		☐ 低下						
		(2)費用対効果(評価の視点：実施方法などを見直して、事業費や人件費を縮減することができたか)						
		☐ 向上	説明： 日本語学習ボランティア支援事業に係る多文化共生の講座については、一部の開催をグループの自主運営にしたことで事業費を縮減できた。グループ活動の当事者が講師登壇することで市の地域実態を反映した講義であったと参加者から好評であった。					
		☒ 維持						
		☐ 低下						
		(3)指標の達成状況の評価						
			(2) 費用対効果				成果ランク (評 価)	成果 ランク の 説 明 と 方 向 性
(1)		向上	維持	低下		B：効果指標が向上・費用対効果が維持		
効果 指標	向上	A	B	D	B	C：効果指標が維持・費用対効果が向上		
	維持	C	E	G		D：効果指標が向上・費用対効果が低下		
	低下	F	H	I		E：効果指標・費用対効果が共に維持		
※ (1)の効果指標と(2)の費用対効果が交わったところが、G、Hのときは、縮小・休止を含めた要改革を検討し、I のときは廃止を検討する。							F：効果指標が低下・費用対効果が向上	
							G：効果指標が維持・費用対効果が低下 ※	
							H：効果指標が低下・費用対効果が維持 ※	
							I：効果指標・費用対効果が共に低下 ※	
(4)効率性評価(さらに費用対効果の向上を図るためにできることは何か。成果を下げずに事業費を削減できないか。)								
☐ 見直す余地がある		説明： 地域で暮らす外国人にとって、安定した生活には日本語の理解が必要である。語学習得や通訳の取り組みはボランティアグループ等の活動に支えられている実情に対して行政支援が不足しており、更なる事業費の削減ができる余地は無い。						
☒ 見直す余地はない								
(5)休止・廃止した場合の影響(評価の視点：第五次基本計画の施策を実現するための手段として考える。)								
☒ 大きい		説明： 全ての市民が地域の中で共生する社会の実現に大きく後退する。						
☐ 小さい								
☐ 不可能								
7	課題	(1)令和4年度に課題とした内容(「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート 7課題(3)を転記)						
		- 通訳交流員の派遣要請については、通訳交流員との日程調整等が必要なため、突発的な依頼には対応できない。 - 通訳交流員の外部施設への派遣要請は、通訳交流員の安全確保等の課題があるため断っている。 - ボランティアグループへの新規加入者の獲得、及び既存ボランティアの更なる意欲向上と活動定着を図り、活性化を図る。						
		(2)(1)の課題解決に向けた取組や事務改善など、令和4年度に実施したこと						
		- 通訳交流員の派遣については、派遣依頼が無かったため実績が無い。 - ボランティアグループに対し、新規加入者の獲得及び既存ボランティアの意欲向上と活動定着を図る目的で講座を開催した。						
		(3)(2)を踏まえた今後の課題(仕事の最適化・合理化の提案)						
行政支援の不足の解消に取り組むべき課題を精査する。								
8	方向性	(1)今後の取組(「6分析・評価 及び 7課題」を踏まえた具体的な改革・改善案など)						
		外国人市民の増加が予想される中、地域で共生できる社会の実現に向けた情報提供に努める。						

「令和4年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和5年 4月14日

1 基本情報	事業名称		担当部署								
	市民協働事業費 [自治会活性化事業]		部	市民環境部			係	市民協働・消費係			
			課	地域振興課			課長名	池田 剛			
	総合計画（輝きプラン）における位置づけ										
	基本施策	4 心豊かに暮らせるまちづくり						第五次基本計画	105 ページ		
	施 策	施策4 ー 2 地域コミュニティ						複数施策	☐ あり		
	展開方向	1	☒ 自治会活動などの活性化						重要施策	☐ 該当	
		2	☒ 市民交流、地域間交流の推進						まち・ひと・しごと創生 総合戦略アクションプラン	ページ	
		3	☐						実施計画	☐ 該当	
	事業種別	☐ 市単独 ☒ 補助対象 ☐ 市の実施が義務付けられているもの（上乗せあり）									
予算科目	会 計	一般会計	款	2	項	1	目	12	事業番号	1	
開始年度	年度 ☒ 不詳				行政報告書		99 ページ		新規・継続	継続	
実施の根拠 (法令・要綱等)	東大和市自治会補助金交付要綱										
2 事業概要・目的・活動・実績	事業概要		自治会の自主的・民主的活動を推進し、地域の健全な発展に資することを目的に実施。								
	対象：誰を、何を対象としているか				目的：対象をどのような状態にしたいのか						
	市民				地域の中で市民同士がつながり合い、協力し合うまちをつくる。						
	活動内容：どのような手段で行ったのか				活動実績：事業を実施した結果「対象」にどのような変化があったか						
	まちづくりの協働相手として自治会に対して活動経費の一部を補助する等、次の支援を実施した。 ・自治会補助金の交付 ・（一財）自治総合センターが実施する助成事業を活用して備品を譲渡 ・市内公共施設を先行予約し、活動場所を確保 ・加入促進を目的に、転入者向けにリーフレットを作成 ・市役所及び市内スーパーマーケットに、自治会加入促進コーナーを設置 ・加入促進を目的に、市役所及び市内スーパーマーケットで自治会加入促進事業を実施 ・活動周知を目的に、紹介レポートの作成・配布				・68団体から自治会補助金の申請があった。 ・（一財）自治総合センターが実施する助成事業により、7自治会に、備品を譲渡した。 ・活動場所確保の目的に、116件の先行予約の申請があった。 ・自治会加入促進事業においては活動実績が可視化され、既加入者からも好評であった						
	効果指標	増加を目指す指標	単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度			
		年度目標値	%	34		31		30			
		効果実績値	%	31.1		30.2		29.6			
		目標値設定の考え方	自治会の加入率の増加：前年度の実績値以上を目指す。								
	3 経費	事業のコスト（実績）		単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
事業費（実績）		円	5,398,773		5,710,217		5,450,692				
財源		一般財源	円	3,898,773		3,810,217		3,850,692			
		特定財源（国・都・他）	円	1,500,000		1,900,000		1,600,000			
		（うち受益者負担）	円								
人件費（目安）		所要人数（再任用以外）	人	1.5		1.5		1.5			
		所要人数（再任用）	人								
		職員人件費（再任用以外）	円	12,570,000		12,375,000		12,240,000			
		職員人件費（再任用）	円								
事業費+人件費		円	17,968,773		18,085,217		17,690,692				
4 市民等の意見	令和4年度中に寄せられた市民・議会等の意見、市民・サービス利用者等の実態やその意識について										
	新型コロナウイルス感染症に関わる社会的状況が落ち着き、他自治会の活動状況について自治会長からの問い合わせが多かった。活動の正常化に向け準備する自治会と、コロナ禍の活動停止の経験を踏まえて従来の運営方法を見直す自治会との二極化が進んだ。										

5	市民協働の取組	取組手法：⑤⑥⑦																																						
	☒ 取り組んだ	【取組手法の種類】																																						
	☐ 取り組まない	①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）																																						
	令和5年度に向け、さらに適した協働の形態とするために 「考え」「気付いた」点																																							
市民協働	・自治会活性化の手段として市や東京都の助成制度等が更に活用されるよう、効果的な情報提供を検討するとともに、事務手続きの支援を実施する。 ・各助成制度の申請方法の簡易化を検討する。																																							
6	(1)効果指標(評価の視点：この1年間、事務事業を行ったことによる効果の変動はどうだったか)																																							
	☒ 向上	説明： 新型コロナウイルス感染症の影響により対面開催を中止していた自治会長等会議を再開した。自治会間の情報交換や市へ要望を伝える有効な機会になった。																																						
	☐ 維持																																							
	☐ 低下																																							
	(2)費用対効果(評価の視点：実施方法などを見直して、事業費や人件費を縮減することができたか)																																							
	☐ 向上	説明： 各申請手順等を見直し、業務負荷と人件費を縮減した。																																						
	☒ 維持																																							
	☐ 低下																																							
	(3)指標の達成状況の評価																																							
		<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="4">(2) 費用対効果</td> <td rowspan="2">成果ランク (評価)</td> <td rowspan="10">成果 ランク の 説明 と 方向 性</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td></td> <td>向上</td> <td>維持</td> <td>低下</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">効果 指標</td> <td>向上</td> <td>A</td> <td>B</td> <td>D</td> <td rowspan="4">B</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>C</td> <td>E</td> <td>G</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>F</td> <td>H</td> <td>I</td> </tr> <tr> <td colspan="5">※ (1)の効果指標と(2)の費用対効果が交わったところが、G、Hのときは、縮小・休止を含めた要改革を検討し、Iのときは廃止を検討する。</td> </tr> <tr> <td colspan="5"> A：効果指標・費用対効果が共に向上 B：効果指標が向上・費用対効果が維持 C：効果指標が維持・費用対効果が向上 D：効果指標が向上・費用対効果が低下 E：効果指標・費用対効果が共に維持 F：効果指標が低下・費用対効果が向上 G：効果指標が維持・費用対効果が低下 ※ H：効果指標が低下・費用対効果が維持 ※ I：効果指標・費用対効果が共に低下 ※ </td> </tr> </table>					(2) 費用対効果				成果ランク (評価)	成果 ランク の 説明 と 方向 性	(1)		向上	維持	低下	効果 指標	向上	A	B	D	B	維持	C	E	G	低下	F	H	I	※ (1)の効果指標と(2)の費用対効果が交わったところが、G、Hのときは、縮小・休止を含めた要改革を検討し、Iのときは廃止を検討する。					A：効果指標・費用対効果が共に向上 B：効果指標が向上・費用対効果が維持 C：効果指標が維持・費用対効果が向上 D：効果指標が向上・費用対効果が低下 E：効果指標・費用対効果が共に維持 F：効果指標が低下・費用対効果が向上 G：効果指標が維持・費用対効果が低下 ※ H：効果指標が低下・費用対効果が維持 ※ I：効果指標・費用対効果が共に低下 ※			
	(2) 費用対効果				成果ランク (評価)	成果 ランク の 説明 と 方向 性																																		
(1)		向上	維持	低下																																				
効果 指標	向上	A	B	D	B																																			
	維持	C	E	G																																				
	低下	F	H	I																																				
※ (1)の効果指標と(2)の費用対効果が交わったところが、G、Hのときは、縮小・休止を含めた要改革を検討し、Iのときは廃止を検討する。																																								
A：効果指標・費用対効果が共に向上 B：効果指標が向上・費用対効果が維持 C：効果指標が維持・費用対効果が向上 D：効果指標が向上・費用対効果が低下 E：効果指標・費用対効果が共に維持 F：効果指標が低下・費用対効果が向上 G：効果指標が維持・費用対効果が低下 ※ H：効果指標が低下・費用対効果が維持 ※ I：効果指標・費用対効果が共に低下 ※																																								
(4)効率性評価(さらに費用対効果の向上を図るためにできることは何か。成果を下げずに事業費を削減できないか。)																																								
☒ 見直す余地がある	説明： 市役所及び市内商業施設で実施した自治会加入促進事業については、準備・撤収に要する負荷に対して効果対象が限定的なために実施方法を見直す。令和5年度は紙媒体（リーフレット・チラシ）やSNS等を活用し、効率的により広い対象へ働きかける方法を検討する。																																							
☐ 見直す余地はない																																								
(5)休止・廃止した場合の影響(評価の視点：第五次基本計画の施策を実現するための手段として考える。)																																								
☒ 大きい	説明： 地域の実情に合わせた取り組みは自治会の強みであり、自治会の自主的活動は地域の健全な発展に資するため一層の活性化が必要である。																																							
☐ 小さい																																								
☐ 不可能																																								
7	(1)令和4年度に課題とした内容(「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート7課題(3)を転記)																																							
	・一般コミュニティ助成事業等の他団体の主催事業の活用については、自治会の要望に合わせ諸手続等を助言・支援する。 ・集会施設建設費等補助金について、社会背景の変化を踏まえた制度となるよう内容を研究する。 ・自治会役員の負担軽減を図るため、各課からの依頼について方法・内容を精査する。																																							
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や事務改善など、令和4年度に実施したこと																																							
	・一般コミュニティ助成事業等の他団体の主催事業の活用については、自治会の要望に合わせ諸手続等を助言・支援した。 ・各種補助金について、社会背景の変化を踏まえた制度となるよう引き続き内容を研究する。 ・自治会役員の負担軽減を図るため、各課からの依頼について方法・内容を精査した。																																							
	(3)(2)を踏まえた今後の課題(仕事の最適化・合理化の提案)																																							
課題	・市が定める各種補助制度について、業務の合理化とともに、社会背景の変化を踏まえた内容となるよう精査する。 ・外部組織が定める各種補助制度について、活用効果が見込まれるものは重点的に情報を提供する。																																							
8	(1)今後の取組(「6分析・評価 及び 7課題」を踏まえた具体的な改革・改善案など)																																							
	・市が定める各種補助制度について、業務の合理化とともに、社会背景の変化を踏まえた内容となるよう精査する。 ・外部組織が定める各種補助制度について、活用効果が見込まれるものは重点的に情報を提供する。 ・自治会に対する支援について、他市状況の情報を収集し研究する。																																							
方向性																																								

「令和4年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和5年 4月14日

1 基本情報	事業名称		担当部署										
	消費者保護対策事業費		部	市民環境部				係	市民協働・消費係				
	[消費者保護対策事業]		課	地域振興課				課長名	池田 剛				
	総合計画（輝きプラン）における位置づけ												
	基本施策	6 暮らしと産業が調和した活力あるまちづくり						第五次基本計画	145 ページ				
	施策	施策6 — 3 消費生活						複数施策	☐ あり				
	展開方向	1	☒ 相談支援体制の強化						重要施策	☐ 該当			
		2	☒ 消費者に対する意識啓発の推進						まち・ひと・しごと創生 総合戦略アクションプラン	ページ			
		3	☐						実施計画	☐ 該当			
	事業種別	☐ 市単独 ☒ 補助対象 ☐ 市の実施が義務付けられているもの（上乗せあり）											
予算科目	会 計	一般会計	款	7	項	1	目	4	事業番号	1			
開始年度	昭和 43 年度		☐ 不詳		行政報告書		382 ページ		新規・継続	継続			
実施の根拠 (法令・要綱等)	・東大和市消費生活センター条例 ・東大和市消費生活相談実施要領												
2 事業概要・目的・活動・実績	事業概要		消費生活が多様化する中、消費者被害の未然防止と解決に向け、消費生活に関する情報発信と相談支援体制の強化を図る										
	対象：誰を、何を対象としているか				目的：対象をどのような状態にしたいのか								
	市民				消費生活に関する知識を深め、安心して暮らせるようにする。								
	活動内容：どのような手段で行ったのか				活動実績：事業を実施した結果「対象」にどのような変化があったか								
	・消費生活相談の実施（多重債務相談を含む） ・消費生活情報の発信				・消費生活相談の実施：週5日 ・多重債務相談の実施：月1枠 ・消費者パネル展の実施：6回 ・消費生活だよりの発行：3回 ・出前講座の実施：1回 ・市民へ啓発・情報発信：適宜								
	効果指標	減少を目指す指標		単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度				
		年度目標値		件	450		434		428				
		効果実績値		件	434		428		482				
		目標値設定の考え方		消費生活相談の処理件数：前年度の実績値以上を目指す。									
	3 経費	事業のコスト（実績）		単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度				
事業費（実績）		円	5,873,644		5,284,661		4,744,371						
財源		一般財源	円	3,904,157		3,923,543		4,044,523					
		特定財源（国・都・他）	円	1,969,487		1,361,118		699,848					
		（うち受益者負担）	円	0		0		0					
人件費（目安）		所要人数（再任用以外）	人	0.7		0.7		1.5					
		所要人数（再任用）	人	0.0		0.0		0.0					
		職員人件費（再任用以外）	円	5,866,000		5,775,000		12,240,000					
		職員人件費（再任用）	円	0		0		0					
事業費+人件費		円	11,739,644		11,059,661		16,984,371						
4 市民等の意見	令和4年度中に寄せられた市民・議会等の意見、市民・サービス利用者等の実態やその意識について												
	消費者パネル展については、庁内に限らず公民館・地区会館・市民会館においてパネル展示を実施した。また、消費情報を広く周知できるよう産業まつりや高齢者向けスマホ講座において、消費生活センター発行の情報誌等を配布し、地域で情報発信の場を設けたことで消費情報に触れる機会を得られたことが好評であった。その他、SNSを通じた啓発を実施したことで従来の情報発信媒体に触れる機会の無い市民の関心喚起につながった。												

5	市民協働の取組		取組手法：				
	☐ 取り組んだ ☒ 取り組まない		【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）				
	令和5年度に向け、さらに適した協働の形態とするために 「考え」「気付いた」点						
	市内の消費者団体と協働し、新たな取り組みを考察する。						
6	分析・評価	(1)効果指標(評価の視点：この1年間、事務事業を行ったことによる効果の変動はどうだったか)					
		☒ 向上 ☐ 維持 ☐ 低下	説明：相談件数の増加要因として、スマートフォンの普及によりインターネットを介した被害の増と、消費生活センターの認知が向上したことによる相談の増加が挙げられる。 特に消費者センターの認知向上により、今まで表面化しなかった問題が相談に繋がることは業務効果の向上であり、消費被害の解決に向けて引き続き消費生活センターの周知及び消費者への啓発に努める。				
		(2)費用対効果(評価の視点：実施方法などを見直して、事業費や人件費を縮減することができたか)					
		☐ 向上 ☒ 維持 ☐ 低下	説明： 令和4年度については現状維持となった。 令和5年度はハミングホールで実施していたパネル展を廃止し事業費を縮減するとともに、啓発に関わる代替事業として消費生活だより（ミニ版）を月に1回発行する。				
	(3)指標の達成状況の評価						
		(2) 費用対効果			成果ランク (評価)	成果 ランク の 説明 と 方向 性	
	(1)		向上	維持			低下
	効果 指標	向上	A	B	D		B
		維持	C	E	G		
		低下	F	H	I		
※ (1)の効果指標と(2)の費用対効果が交わったところが、G、Hのときは、縮小・休止を含めた要改革を検討し、Iのときは廃止を検討する。							
(4)効率性評価（さらに費用対効果の向上を図るためにできることは何か。成果を下げずに事業費を削減できないか。）							
☒ 見直す余地がある ☐ 見直す余地はない		説明：ハミングホールで実施するパネル展については、来場者数及び事業費の縮減(使用料)を理由に令和5年度から廃止し、周知啓発に関わる代替事業として消費生活だより(ミニ版)を月に1回発行する。					
(5)休止・廃止した場合の影響(評価の視点：第五次基本計画の施策を実現するための手段として考える。)							
☒ 大きい ☐ 小さい ☐ 不可能		説明： この事業は、施策の展開方向である「相談支援体制の強化」に寄与する事業である。 多様化する消費者トラブルに対し、市民への啓発及び相談支援体制の強化へ向けて今後も取り組む必要がある。					
7	(1)令和4年度に課題とした内容（「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート7課題(3)を転記）						
	・SNSを通じた消費者教育 ・若年層への継続した啓発活動の実施						
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や事務改善など、令和4年度に実施したこと						
	消費者教育については、パネル展や消費生活だよりの発行をSNSを通じて発信し、必要に応じて東大和警察署及び武蔵村山市と連携し啓発に取り組んだ。特に若年層への啓発の取り組みとしては、パネル展やSNSを利用した情報発信とともに小学生を対象にした消費者講座を実施した。						
課題	(3)(2)を踏まえた今後の課題（仕事の最適化・合理化の提案）						
	消費被害の減少を図るため更なる消費者教育の充実が必要であるが、従来の手法では人的・予算的に負担が大きく、実施方法について検討が必要である。						
8	(1)今後の取組（「6分析・評価 及び 7課題」を踏まえた具体的な改革・改善案など）						
	消費生活の多様化により消費被害軽減への取り組みが重要となっている。特に被害件数が増加傾向にある、高齢・若年層への取り組みを重視し次の事業を実施する。 ・SNSやホームページ等の新たな媒体を活用した周知・啓発 ・消費者講座の開催 ・市内の消費者団体との協働によるパネル展の実施						

「令和4年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和5年 4月14日

1 基本情報	事業名称		担当部署										
	都市交流事業費		部	市民環境部				係	市民協働・消費係				
	[都市交流事業]		課	地域振興課				課長名	池田 剛				
	総合計画（輝きプラン）における位置づけ												
	基本施策	4 心豊かに暮らせるまちづくり						第五次基本計画	105 ページ				
	施 策	施策4 ー 2 地域コミュニティ						複数施策	☐ あり				
	展開方向	1	☐ 自治会活動などの活性化						重要施策	☐ 該当			
		2	☒ 市民交流、地域間交流の推進						まち・ひと・しごと創生 総合戦略アクションプラン	ページ			
		3	☐						実施計画	☐ 該当			
	事業種別	☒ 市単独 ☐ 補助対象 ☐ 市の実施が義務付けられているもの（上乗せあり）											
予算科目	会 計	一般会計	款	2	項	1	目	12	事業番号	2			
開始年度	平成 6 年度 ☐ 不詳				行政報告書		100 ページ		新規・継続	継続			
実施の根拠 (法令・要綱等)	東大和市友好都市交流促進補助金交付要綱												
2 事業概要・目的・活動・実績	事業概要		東大和市民に友好都市との積極的な交流を促し、持続的な友好と親善及び相互理解を図る。										
	対象：誰を、何を対象としているか				目的：対象をどのような状態にしたいのか								
	市民 市内在住・在勤・在学者で構成される市民団体				友好都市との往来を増やし、親善及び相互理解を促進する。								
	活動内容：どのような手段で行ったのか				活動実績：事業を実施した結果「対象」にどのような変化があったか								
	①友好都市に関する情報提供 ②友好都市交流促進補助の実施				・市報掲載、イトーヨーカドー店舗において観光写真の掲出 ・市役所1階ロビー及び市内事業所（森永乳業㈱、エコス）で補助制度案内を配布 ・西武鉄道において中吊り広告の掲出(事業費：1,254,000円) ・産業まつり・多摩湖駅伝の機会における友好都市関係の周知・友好都市団体の受入								
	効果指標	増加を目指す指標		単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度				
		年度目標値		人	87		20		20				
		効果実績値		人	0		9		20				
		目標値設定の考え方		予算上における交流促進事業費の積算人数と同数程度の利用者数を目指す。									
	3 経費	事業のコスト（実績）		単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度				
事業費（実績）		円	10,705		25,719		1,437,025						
財源		一般財源	円	10,705		25,719		1,437,025					
		特定財源（国・都・他）	円										
		（うち受益者負担）	円										
人件費（目安）		所要人数（再任用以外）	人	0.1		0.1		0.75					
		所要人数（再任用）	人										
		職員人件費（再任用以外）	円	838,000		825,000		6,120,000					
	職員人件費（再任用）	円											
事業費+人件費		円	848,705		850,719		7,557,025						
4 市民等の意見	令和4年度中に寄せられた市民・議会等の意見、市民・サービス利用者等の実態やその意識について												
	・宿泊事業の利用促進を図るため、喜多方市の情報発信等の周知の方法・機会に工夫が必要である。 ・喜多方市との友好都市関係が市民に広く認識されておらず、周知方法・機会に工夫が必要である。 ・産業まつり・多摩湖駅伝の友好都市団体の参加は注目が高く、東大和市民との直接交流の機会になった。												

5	市民協働の取組		取組手法：①④⑥				
	☒ 取組んだ ☐ 取組まない	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体：ASA大和ものがたり）⑦後援・場の提供 ⑧その他					
	令和5年度に向け、さらに適した協働の形態とするために 「考え」「気付いた」点						
友好都市に係る情報提供の機会を更に創出する。							
6	(1)効果指標(評価の視点：この1年間、事務事業を行ったことによる効果の変動はどうだったか)						
	☐ 向上 ☒ 維持 ☐ 低下	説明：数値上効果指標は維持となっているが、12月時点で補助金の交付上限額に達したため、年度末を待たずに終了となった。 また、新型コロナウイルス感染症の影響で観光への関心が低下する中でも、友好都市に関する情報発信を継続したことで、友好都市関係と市民関心の維持が出来たことを産業まつり等の機会に実感できた。					
	(2)費用対効果(評価の視点：実施方法などを見直して、事業費や人件費を縮減することができたか)						
	☐ 向上 ☒ 維持 ☐ 低下	説明：友好都市関係締結10周年を記念する事業は、民間事業者との協働や友好都市との共同形態で事業経費の縮減に努めた。					
	(3)指標の達成状況の評価						
		(2) 費用対効果			成果ランク (評価)	成果ランクの説明と方向性	
	(1)		向上	維持			低下
	効果指標	向上	A	B			D
		維持	C	E			G
		低下	F	H			I
※ (1)の効果指標と(2)の費用対効果が交わったところが、G、Hのときは、縮小・休止を含めた要改革を検討し、Iのときは廃止を検討する。							
(4)効率性評価(さらに費用対効果の向上を図るためにできることは何か。成果を下げずに事業費を削減できないか。)							
☐ 見直す余地がある ☒ 見直す余地はない		説明：市民の自発的な交流促進を目的にした制度であるため、効率性評価は長期視点が必要である。					
(5)休止・廃止した場合の影響(評価の視点：第五次基本計画の施策を実現するための手段として考える。)							
☐ 大きい ☐ 小さい ☒ 不可能		説明：友好都市の取り組みは効率性評価にとらわれない視点が必要である。 地理的要因等が影響し友好都市関係が停滞しないよう、市民への継続的な関心喚起が必要である。					
7	(1)令和4年度に課題とした内容(「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート7課題(3)を転記)						
	当制度の利用人数が少ない原因として、喜多方市が遠方で利用し難いことが挙げられるが、距離的な短所に増す魅力を発信し、引き続き制度の幅広い周知に努める。						
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や事務改善など、令和4年度に実施したこと						
	・友好都市関係10周年を記念して、相手方自治体の紹介記事を相互の市報に掲載した。 ・友好都市関係の関心喚起を図るため、商業店舗やイベント等において情報を発信した。 ・友好都市関係の関心喚起を図るため、西武鉄道中づり広告・庁内ポスター・新聞折り込みを作成した。						
課題	(3)(2)を踏まえた今後の課題(仕事の最適化・合理化の提案)						
	令和4年度に実施した友好都市関係10周年記念事業の効果を活かし、翌年度以降においても様々な機会・方法を活用し友好都市関係が停滞しないよう市民に広く周知する必要がある。						
8	(1)今後の取組(「6分析・評価 及び 7課題」を踏まえた具体的な改革・改善案など)						
	友好都市関係が発展するよう、様々な機会・方法を活用し情報発信する必要がある。 また、友好都市間の相互発展のために、喜多方市においても東大和市に関する情報が発信できるよう検討する。						